平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	入間市	地方交付税種地	2-8

人口		
22年国調（人）	149,872	
17年国調（人）	148,576	
増減率　（%）	0.9	

住民基本台帳人口（※7）		
25.03.31（人）		150,077
	うち日本人（人）	148,630
24.03.31（人）		148,810
	うち日本人（人）	148,810
増減率　（%）		0.9
	うち日本人（%）	-0.1

区分	値
面積（k㎡）	44.74
人口密度（人/k㎡）	3,350
世帯数（世帯）	56,843

産業構造（※5）

区分		22年国調	17年国調
第1次		632	865
		0.9	1.2
第2次		18,278	20,197
		26.9	27.6
第3次		48,967	51,245
		72.1	70.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	40,098,688	39,459,625
歳出総額	38,712,195	38,344,498
歳入歳出差引	1,386,493	1,115,127
翌年度に繰越すべき財源	332,575	323,024
実質収支	1,053,918	792,103
単年度収支	261,815	-162,301
積立金	2,000	2,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	933,970	43,370
実質単年度収支	-670,155	-203,671
基準財政収入額	16,621,138	16,894,730
基準財政需要額	18,078,871	18,265,040
標準税収入額等	21,485,463	21,768,244
経常経費充当一般財源等	23,019,428	23,084,572
歳入一般財源等	28,904,086	28,396,913
地方債現在高	30,983,123	29,903,294
うち公的資金	26,807,524	25,915,571
債務負担行為額（支出予定額）	1,188,926	1,648,023
収益事業収入	60,000	50,000
土地開発基金現在高	302,898	302,882
積立金現在高　財政調整基金	924,579	1,856,549
積立金現在高　減債基金	-	-
積立金現在高　その他特定目的基金	226,929	228,129

区分	平成24年度（千円・%）	平成23年度（千円・%）
実質収支比率	4.2	3.2
経常収支比率	91.4	90.9
（※1）	（ 98.9 ）	（ 98.1 ）
標準財政規模	24,870,192	24,999,442
財政力指数	0.92	0.95
公債費負担比率	10.4	10.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	2.1	2.5
将来負担比率	19.8	25.7
資金不足比率（※4）		

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	4,655
	副市区町村長	1	5,481
	教育長	1	6,480
	議会議長	1	4,930
	議会副議長	1	4,400
	議会議員	20	4,140

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	739	2,471,216	3,344
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	74	219,706	2,969
	教育公務員	23	90,179	3,921
	臨時職員	-	-	-
	合計	762	2,561,395	3,361
	ラスパイレス指数（※6）	110.6		（ 102.2 ）

一般会計等の一覧

項番	会計名
（1）	一般会計
（2）	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計
（3）	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計
（4）	扇台土地区画整理事業特別会計
（5）	狭山台土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
（6）	国民健康保険特別会計
（7）	介護保険特別会計
（8）	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
（9）	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
（10）	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
（11）	入間西部衛生組合
（12）	瑞穂斎場組合
（13）	埼玉県後期高齢者医療広域連合
（14）	埼玉県後期高齢者医療広域連合
（15）	埼玉県市町村総合事務組合
（16）	埼玉県市町村総合事務組合
（17）	彩の国さいたま人づくり広域連合
（18）	埼玉県都市競艇組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
（19）	入間市振興公社	
（20）	入間都市開発	
（21）	入間市土地開発公社	
（22）	入間市勤労福祉サービスセンター	
（23）	埼玉県信用保証協会	
（24）	県営金子土地改良組合	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,993,880	52.4	19,675,907	84.6
地方譲与税	318,228	0.8	318,228	1.4
利子割交付金	43,757	0.1	43,757	0.2
配当割交付金	44,107	0.1	44,107	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,743	0.0	12,743	0.1
地方消費税交付金	1,189,629	3.0	1,189,629	5.1
ゴルフ場利用税交付金	51,357	0.1	51,357	0.2
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	138,015	0.3	138,015	0.6
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金	131,255	0.3	131,255	0.6
地方交付税	1,727,864	4.3	1,457,733	6.3
普通交付税	1,457,733	3.6	1,457,733	6.3
特別交付税	270,101	0.7	–	–
震災復興特別交付税	30	0.0	–	–
(一般財源計)	24,650,835	61.5	23,062,731	99.1
交通安全対策特別交付金	23,401	0.1	23,401	0.1
分担金・負担金	379,363	0.9	–	–
使用料	566,537	1.4	94,586	0.4
手数料	222,548	0.6	–	–
国庫支出金	5,366,293	13.4	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	55,461	0.1	55,461	0.2
都道府県支出金	2,115,362	5.3	–	–
財産収入	36,712	0.1	25,892	0.1
寄附金	10,732	0.0	–	–
繰入金	1,004,247	2.5	–	–
繰越金	1,115,127	2.8	–	–
諸収入	853,274	2.1	6,393	0.0
地方債	3,698,796	9.2	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	1,926,996	4.8	–	–
歳入合計	40,098,688	100.0	23,268,464	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,675,907	93.7	93,512
法定普通税	19,675,907	93.7	93,512
市町村民税	9,792,930	46.6	93,512
個人均等割	216,456	1.0	–
所得割	8,184,794	39.0	–
法人均等割	389,709	1.9	–
法人税割	1,001,971	4.8	93,512
固定資産税	8,848,733	42.1	–
うち純固定資産税	8,779,517	41.8	–
軽自動車税	186,268	0.9	–
市町村たばこ税	847,652	4.0	–
鉱産税	4	0.0	–
特別土地保有税	320	0.0	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	1,317,973	6.3	–
法定目的税	1,317,973	6.3	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	1,317,973	6.3	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	20,993,880	100.0	93,512

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	98.0	91.2	97.7	90.4
	市町村民税	97.8	91.1	97.6	90.6
	純固定資産税	98.0	90.9	97.6	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,449,889	実質収支	345,767
宅地造成	857,684	再差引収支	-1,155,802
下水道	620,000	加入世帯数(世帯)	25,120
上水道	25,282	被保険者数(人)	45,466
工業用水道	–	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国民健康保険	1,848,323	被保険者1人当り 国庫支出金	77
その他	2,098,600	被保険者1人当り 保険給付費	241

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	305,828	0.8	–	305,708
総務費	4,766,813	12.3	52,157	4,349,218
民生費	15,183,758	39.2	35,172	8,585,939
衛生費	3,420,458	8.8	26,219	2,885,720
労働費	169,662	0.4	189	17,621
農林水産業費	158,604	0.4	678	152,175
商工費	204,270	0.5	–	88,736
土木費	3,839,975	9.9	1,532,210	2,769,430
消防費	1,806,916	4.7	287,250	1,565,260
教育費	5,832,971	15.1	1,894,783	3,787,987
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	3,022,940	7.8	–	3,009,799
諸支出費	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	38,712,195	100.0	3,828,658	27,517,593

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,381,308	52.6	13,993,063	13,964,538	55.4
人件費	8,289,522	21.4	7,741,143	7,712,890	30.6
うち職員給	5,767,191	14.9	5,234,371	–	–
扶助費	9,068,846	23.4	3,242,121	3,241,849	12.9
公債費	3,022,940	7.8	3,009,799	3,009,799	11.9
内訳 元利償還金	3,022,914	7.8	3,009,773	3,009,773	11.9
内訳 うち元金	2,618,967	6.8	2,607,316	2,607,316	10.3
内訳 うち利子	403,947	1.0	402,457	402,457	1.6
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
その他の経費	14,502,229	37.5	12,670,399	9,054,890	35.9
物件費	6,423,431	16.6	5,253,394	5,057,026	20.1
維持補修費	382,694	1.0	372,393	372,393	1.5
補助費等	2,079,840	5.4	1,814,590	1,254,284	5.0
うち一部事務組合負担金	381,903	1.0	381,903	381,903	1.5
繰出金	5,424,607	14.0	5,185,735	2,371,187	9.4
積立金	51,657	0.1	44,287	–	–
投資・出資金・貸付金	140,000	0.4	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	3,828,658	9.9	854,131		
うち人件費	175,745	0.5	175,745		
内訳 普通建設事業費	3,828,658	9.9	854,131		
内訳 うち補助	1,752,999	4.5	98,335		
内訳 うち単独	2,075,659	5.4	755,796		
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	38,712,195	100.0	27,517,593		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度　埼玉県入間市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	39,847	38,460	1,386	1,054	19	30,983	
2	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	241	211	30	30	104	0	
3	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	636	527	109	49	499	0	
4	扇台土地区画整理事業特別会計	566	510	56	31	421	0	
5	狭山台土地区画整理事業特別会計	469	414	56	35	285	237	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				1,199			–

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	16,923	16,577	346	346	1,700	–	–	–	
2	介護保険特別会計	7,083	6,841	242	242	897	–	–	–	
3	後期高齢者医療特別会計	1,232	1,227	6	6	204	–	–	–	
4	水道事業会計	2,727	2,593	134	3,407	–	3,415	92	–	法適用企業
5	下水道事業特別会計	2,333	2,243	90	90	620	11,143	3,543	–	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,091					–

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	入間西部衛生組合	366	351	15	15	–	–	–	一般会計
2	瑞穂斎場組合	444	421	23	23	–	1,189	453	一般会計
3	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,558	1,516	43	43	–	–	–	一般会計
4	埼玉県後期高齢者医療広域連合	522,482	512,217	10,266	10,266	6,407	–	–	特別会計
5	埼玉県市町村総合事務組合	39,022	38,816	206	206	731	–	–	一般会計
6	埼玉県市町村総合事務組合	368	202	166	166	–	–	–	交通災害特別会計
7	彩の国さいたま人づくり広域連合	422	412	10	10	94	–	–	一般会計
8	埼玉県都市競艇組合	61,014	58,775	2,238	2,238	–	–	–	モーターボート競走事業会計
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		入間市振興公社	2	235	100	–	–	–	–	–	
2		入間都市開発	2	1,307	557	–	–	–	–	–	
3		入間市土地開発公社	1	1,062	5	–	–	304	–	–	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		3,494,428	3,195,916	3,142,982	14.1
減債基金積立不足算定額		–	–	–	–
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金□対する繰入金	530,733	276,963	403,902	1.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	173,751	162,627	103,463	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	93,284	39,941	188,222	0.8
	一時借入金の利子	–	–	–	–
合計	(A)	4,292,196	3,675,447	3,838,569	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	93,284	39,941	188,222	0.8
	利子補給に係るもの	–	–	–	–
特定財源の額	(B)	1,022,778	857,529	682,621	
標準財政規模	(C)	24,970,932	24,999,442	24,870,192	
算入公債費等の額	(D)	2,672,632	2,593,408	2,570,837	
	(C)−(D)	22,298,300	22,406,034	22,299,355	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	(単年度)	2.7	1.0	2.6	
	(3ヵ年平均)	4.3	2.5	2.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	29,625,413	30,259,094	31,220,323	140.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	333,227	394,620	359,497	1.6
	公営企業債等繰入見込額	5,580,961	4,222,833	3,635,621	16.3
	組合等負担等見込額	738,939	565,368	452,833	2.0
	退職手当負担見込額	8,599,086	8,279,527	6,080,684	27.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	106,559	91,582	76,481	0.3
	連結実質赤字額	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–
	合計 (E)	44,984,185	43,813,024	41,825,439	
充当可能財源等	充当可能基金	2,555,774	2,519,617	1,518,501	6.8
	充当可能特定歳入	6,163,553	7,409,156	7,421,701	33.3
	基準財政需要額算入見込額	27,925,870	28,117,416	28,466,847	127.7
	合計 (F)	36,645,197	38,046,189	37,407,049	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100		37.3	25.7	19.8	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業に係るもの	–	–	–	–
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	依頼土地の買い戻しに係るもの	333,227	394,620	359,497	1.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	–	–	–	–
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	5,506,553	4,134,682	3,543,404	15.9
	水道事業会計	74,408	88,151	92,217	0.4
	その他の会計	–	–	–	–
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	土地開発公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	その他第三セクター等に係る将来負担額	106,559	91,582	76,481	0.3

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	–	12.09	20.00
連結実質赤字比率	–	17.09	30.00
実質公債費比率	2.1	25.0	35.0
将来負担比率	19.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度　**埼玉県入間市**

人口	150,077	人(H25.3.31現在)	
うち日本人	148,630	人(H25.3.31現在)	
面積	44.74	ｋ㎡	
歳入総額	40,098,688	千円	
歳出総額	38,712,195	千円	
実質収支	1,053,918	千円	
標準財政規模	24,870,192	千円	
地方債現在高	30,983,123	千円	

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	2.1	%
将来負担比率	19.8	%

市町村類型(年度毎)　H20 Ⅲ－3　H21 Ⅲ－3　H22 Ⅲ－3　H23 Ⅲ－1　H24 Ⅲ－1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

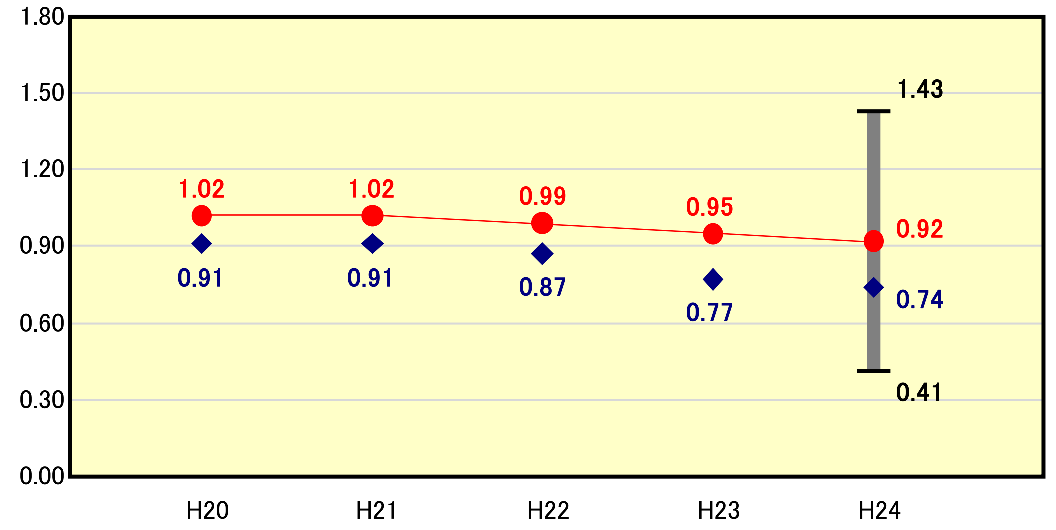
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数　[0.92]

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
15/88	0.49	0.77



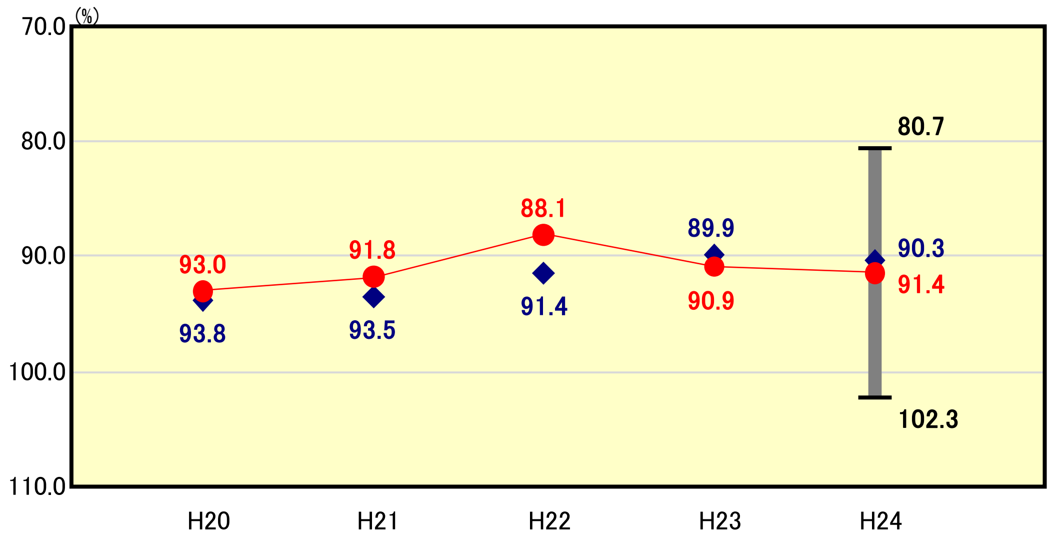
財政力指数の分析欄

類似団体の平均は上回ったものの、3カ年平均が「１」を割り込んで3年目となり、
前年度から0.03ﾎﾟｲﾝﾄ下降している。
その要因として、個人市民税が前年度対比2.3%の増となったものの、評価替えにより固定資産税が前年度対比4.8%の減となったことが挙げられる。
今後も、市税徴収の強化、企業立地の促進などによる歳入確保に努めるとともに、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費の一層の節減に取り組み、更なる財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.4%]

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
48/88	90.7	90.2



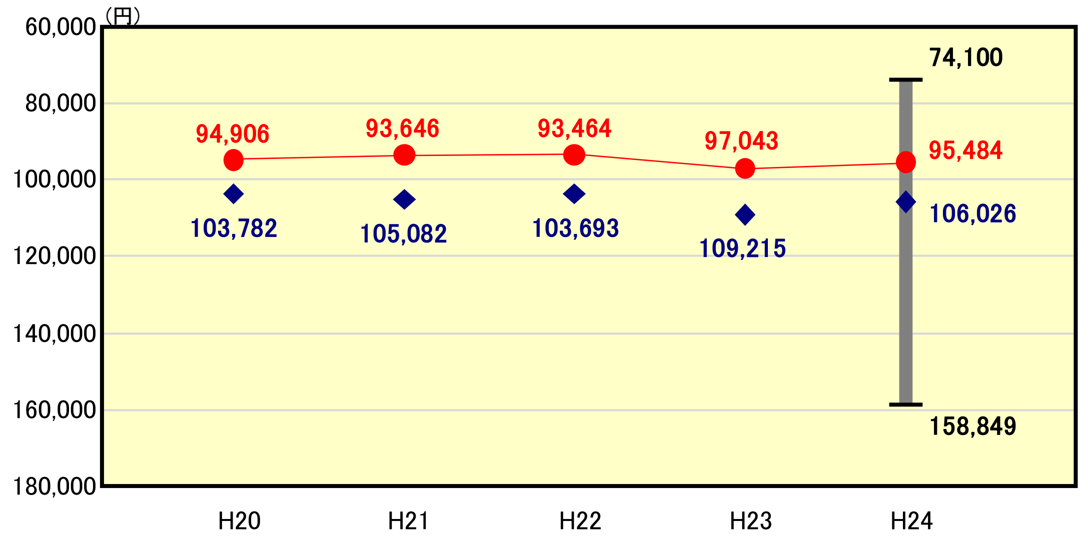
経常収支比率の分析欄

市税及び地方特例交付金の減額等により前年度から0.5ポイント悪化し、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。
今後も引き続き経常経費の抑制に努めるとともに市税を中心とした自主財源の確保を図るなど、行政改革長期プラン(28年度効果額目標13億円)を推進し、比率の改善に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[95,484円]

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
23/88	116,454	95,711



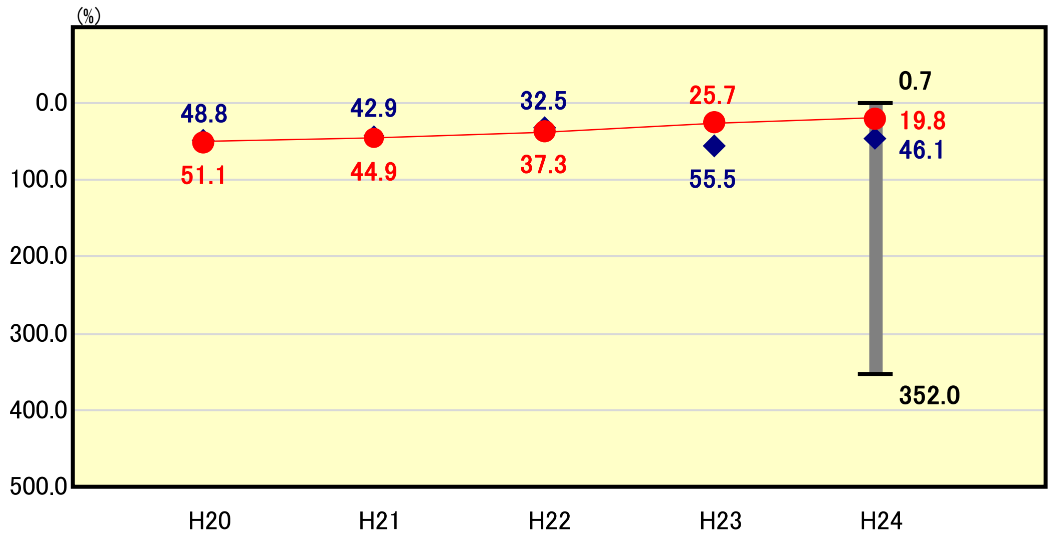
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の適性度が類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、平成14年度から平成18年度末まで専門職以外の職員採用を行っていないことや通勤手当・住居手当等の見直しの成果が挙げられる。また、従来から民間でも実施可能なものについては、委託化を行い労務職の退職不補充を進めるとともに、事務事業の見直し等により経費の節減を図ってきたことが要因と考えられる。今後においても人件費・物件費の適正化について取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率　[19.8%]

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
28/88	60.0	41.4



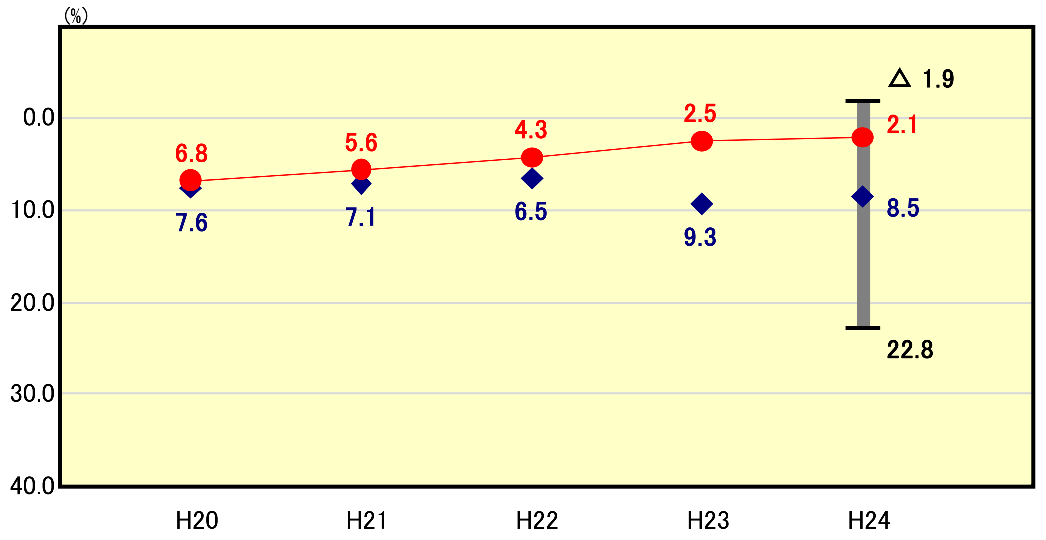
将来負担比率の分析欄

一般会計等の地方債残高は増加したが、公営企業繰入見込額、組合等負担見込額及び退職手当負担見込額等が減じて将来負担額総額としては減じた。更に充当可能財源が増額した事により比率は減少した。
しかし市債発行額がここ数年増加傾向にあることから、今後も市債新規発行と健全財政の維持にむけてバランスのとれた財政運営が必要である。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[2.1%]

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
8/88	9.2	6.6



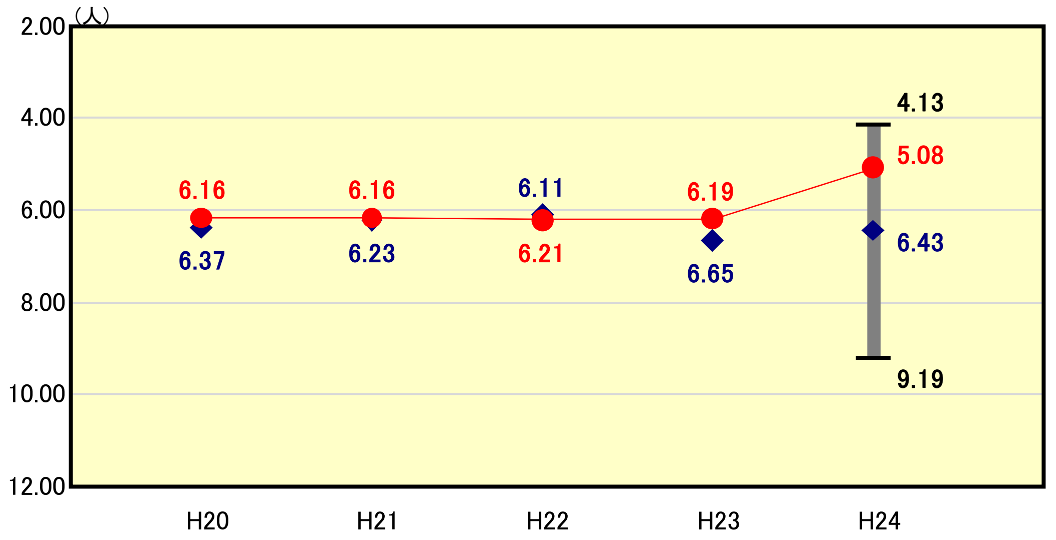
実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。しかし交付税の代替財源である臨時財政対策債に加えて、学校耐震化事業の増により、平成23年度発行額は目標である償還元金以下に抑制する事が出来なかった。発行額の増加は、後年度において元利償還金の増加に繋がる事から比率の上昇も懸念され、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[5.08人]

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
10/88	7.00	5.74



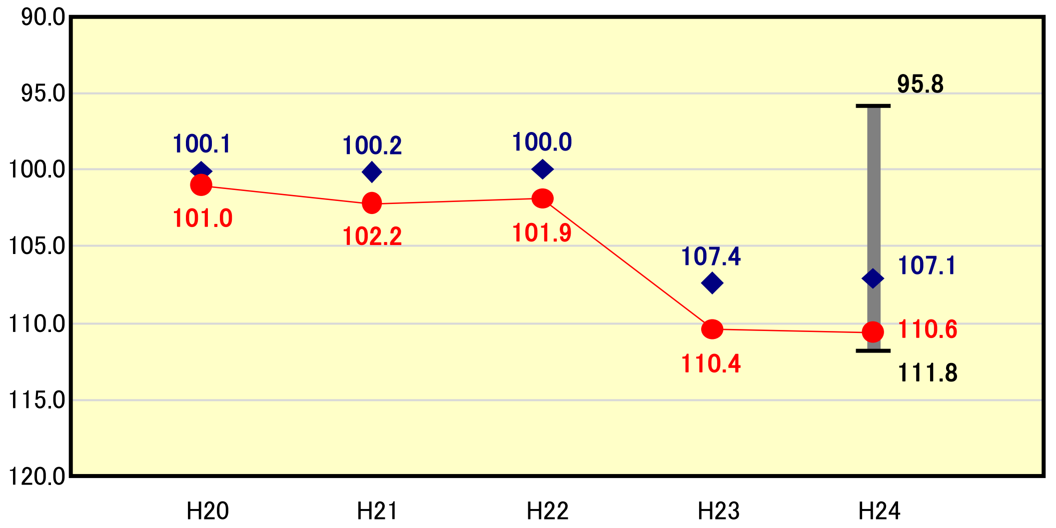
人口千人当たり職員数の分析欄

平成14年度から平成18年度末まで専門職以外の職員採用を行っていないなど、職員数の削減に努めてきた結果、人口1，000人当たりの職員数は類似団体平均の6．43人より低い5．08人となっている。
平成25年度には消防を外部組織化したこともあり、同年4月1日現在の職員数(863人)は平成17年4月1日現在の職員数(1，106人)と比較すると22．0%(243人)の削減であり、新地方行革指針(総務省)に基づき定めた4．6%(51人)を大きく上回る削減を図ることができた。
今後における職員数については、毎年の総員適正化計画の策定において、職員の適正配置を行っていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[110.6]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
81/88	106.6	103.2



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、対前年比較で0.2ポイント上昇の110.6となり、類似団体平均107.1を3.5ポイント、全国市平均106.6を4.0ポイント上回っている。また、県内市(さいたま市を除く)において、平成25年は平成24年と同じく上位から8番目である。
平成18年度に実施した給料の定期昇給12ヶ月延伸の一部を復元したことにより平成22年4月に上がったことに加え、国家公務員給与削減措置に伴い平成24年に上がったが、平成25年10月1日から平成26年3月31日の期間で給与特例減額を実施したことにより、平成25年10月現在試算値102.1となっている。今後においても更に諸手当の一部見直し等を検討する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　**埼玉県入間市**

経常収支比率の分析

人口	150,077 人(H25.3.31現在)		実質赤字比率	- %
うち日本人	148,630 人(H25.3.31現在)		連結実質赤字比率	- %
面積	44.74 ｋ㎡		実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	40,098,688 千円		将来負担比率	19.8 %
歳出総額	38,712,195 千円			
実質収支	1,053,918 千円		市町村類型	H20 Ⅲ－３　H21 Ⅲ－３　H22 Ⅲ－３
標準財政規模	24,870,192 千円		(年度毎)	H23 Ⅲ－１　H24 Ⅲ－１
地方債現在高	30,983,123 千円			

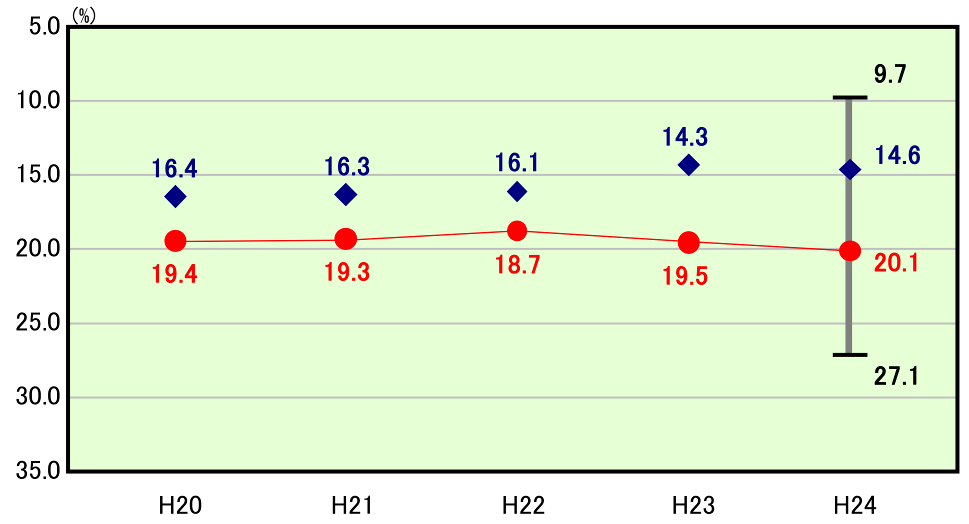
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
83/88	13.3	17.1

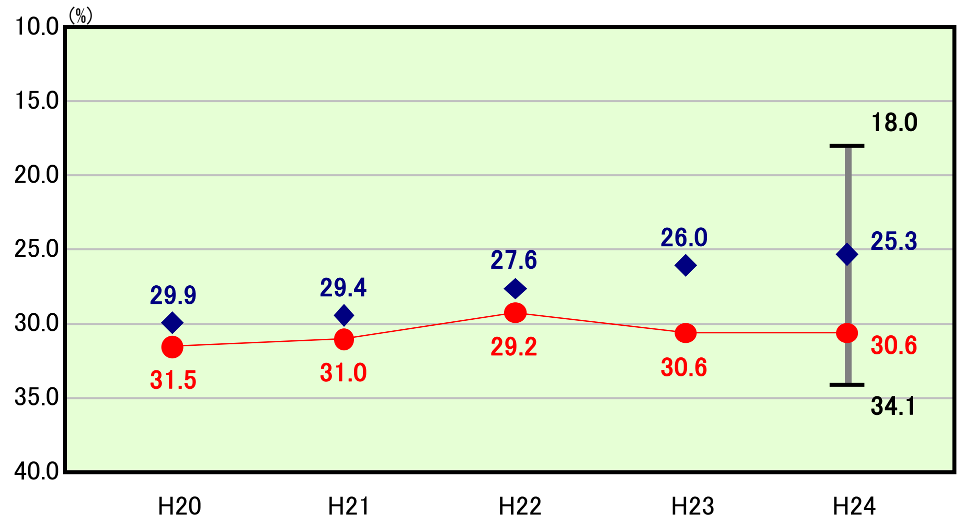


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、子育て支援事業業務委託の増額等により、前年度から0.6ポイント悪化し、類似団体平均を上回っている。今後も行政改革長期プランにより経常的経費について見直しを進めてくとともに、委託料については委託内容の精査、指定管理料の見直しを、また使用料等特定財源の見直しを行うなど、経費の削減や財源の確保に努めていく。

人件費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
83/88	24.8	26.1

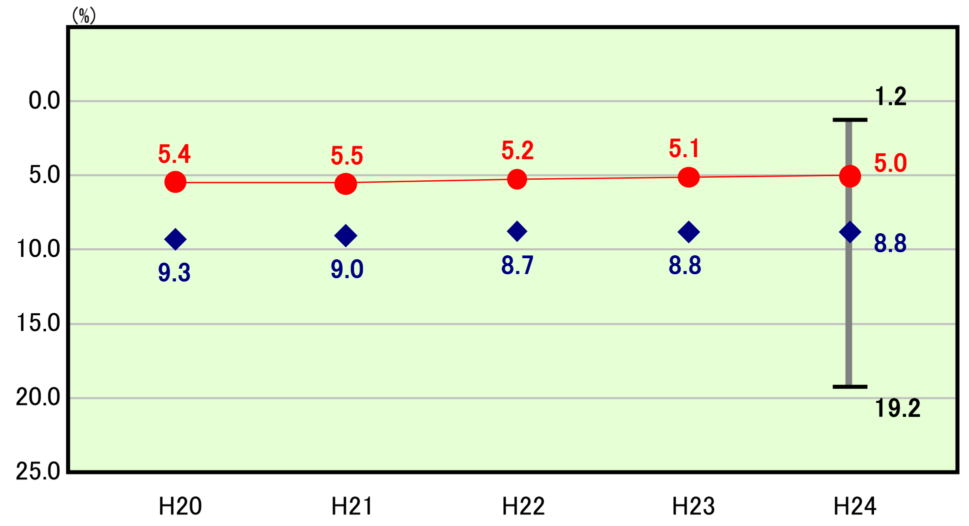


人件費の分析欄

人件費の総額については昨年度より減少しているが、人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高くなっている。
主な要因としては時間外勤務手当の増などが挙げられる。
今後も行財政改革長期プラン及び総員適正化計画に基づき、効率的で柔軟な体制の整備を図るなど、人件費の抑制に努めていく。

補助費等

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
17/88	10.1	8.9

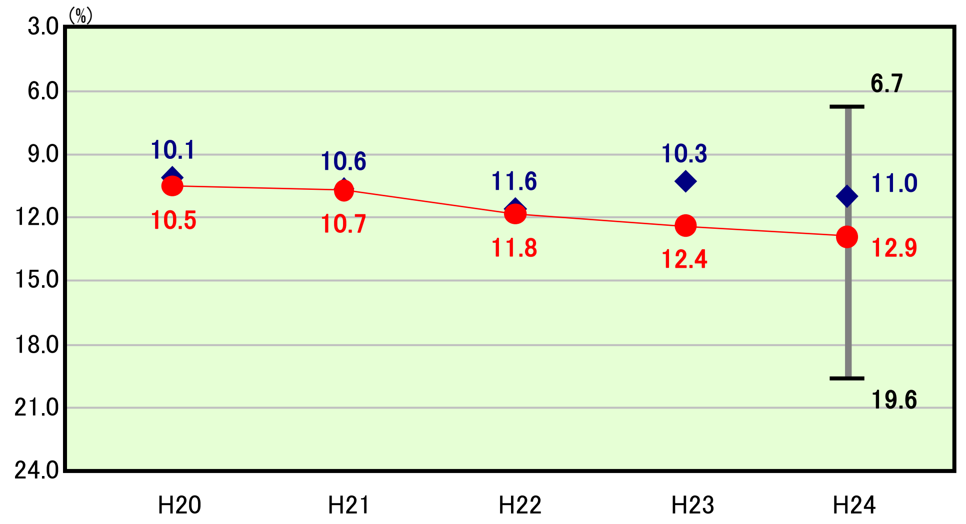


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
行政改革長期プランおいて事務事業の見直しの一つとして補助金の適正化を掲げ、削減努力をしている。
今後は、消防広域化に伴う負担金の増額により比率の上昇が予想されるが、市内各種団体等への補助金及び負担金の見直し等を進め、さらなる適正化に努めていく。

扶助費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
70/88	11.2	11.7

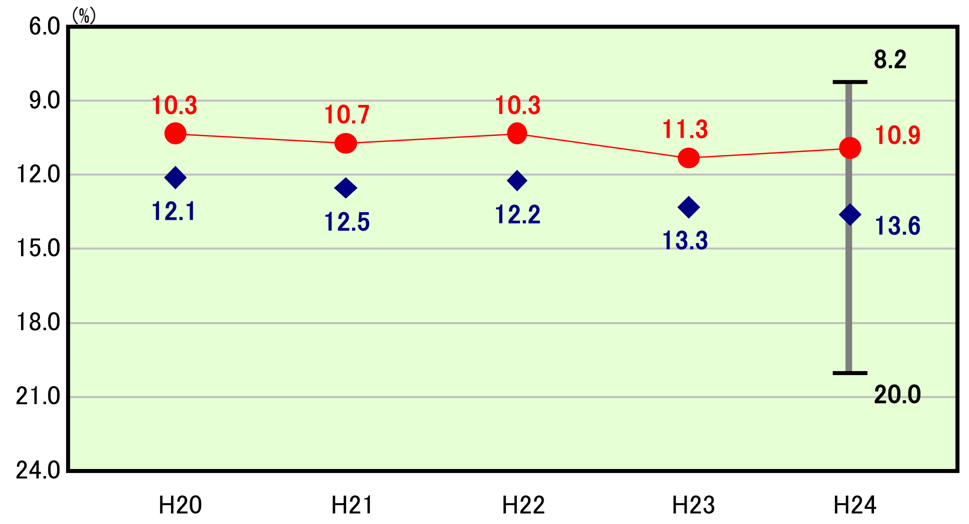


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因として、生活保護費が引き続き高水準で推移していることに加え、障害者福祉費の増加が挙げられる。
扶助費については削減が難しいが、市単独事業を中心に更なる見直しを進めるなど抑制に努めていく。

その他

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
16/88	12.5	11.6

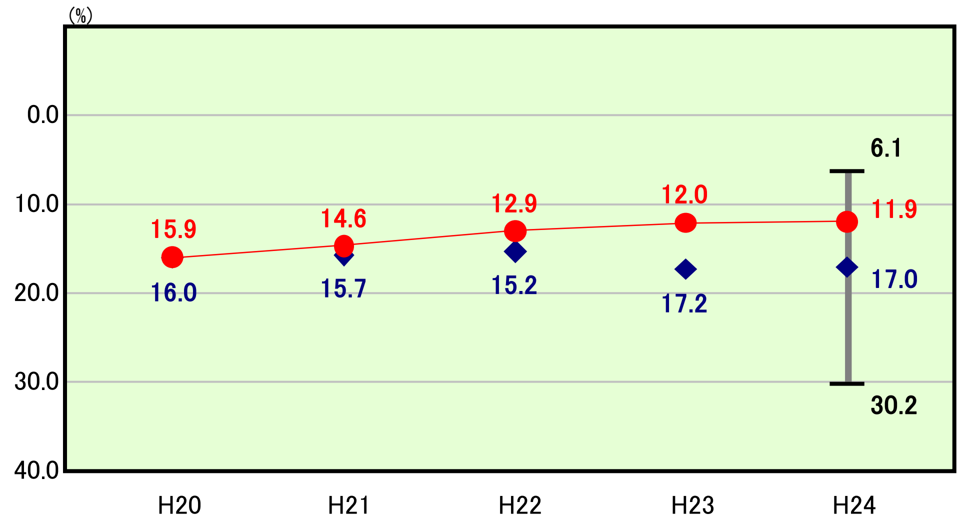


その他の分析欄

その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、昨年から0.4ポイント減少している。
これは、繰出金においては、依然として高い水準で推移しているが、維持補修においては公共施設の適正な維持管理に努めたことにより全体の比率を減少させたことによるものである。
今後も、引き続き公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加傾向にあるため、保険税の適正化や医療費等の抑制などにより、普通会計の負担を削減していく。

公債費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
10/88	18.8	14.8

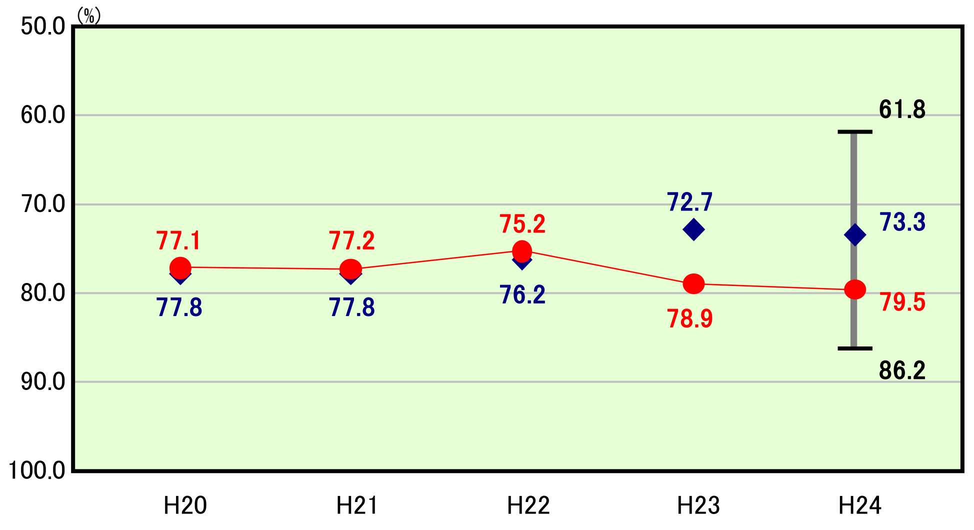


公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回りかつ下降傾向にある。
公債費総額の減少要因は、高利率で借りた時期の起債の償還が終了したこと等による。
しかし、今後は臨時財政対策債や小・中学校の耐震化をはじめとする公共施設の整備により地方債の増加が見込まれる。そのため行政改革長期プラン前期実行計画において、新規地方債発行額を元金償還額未満とすることに努めるなどの目標指標を定めており、今後も財政の健全化に取り組んでいく。

公債費以外

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
72/88	71.9	75.4

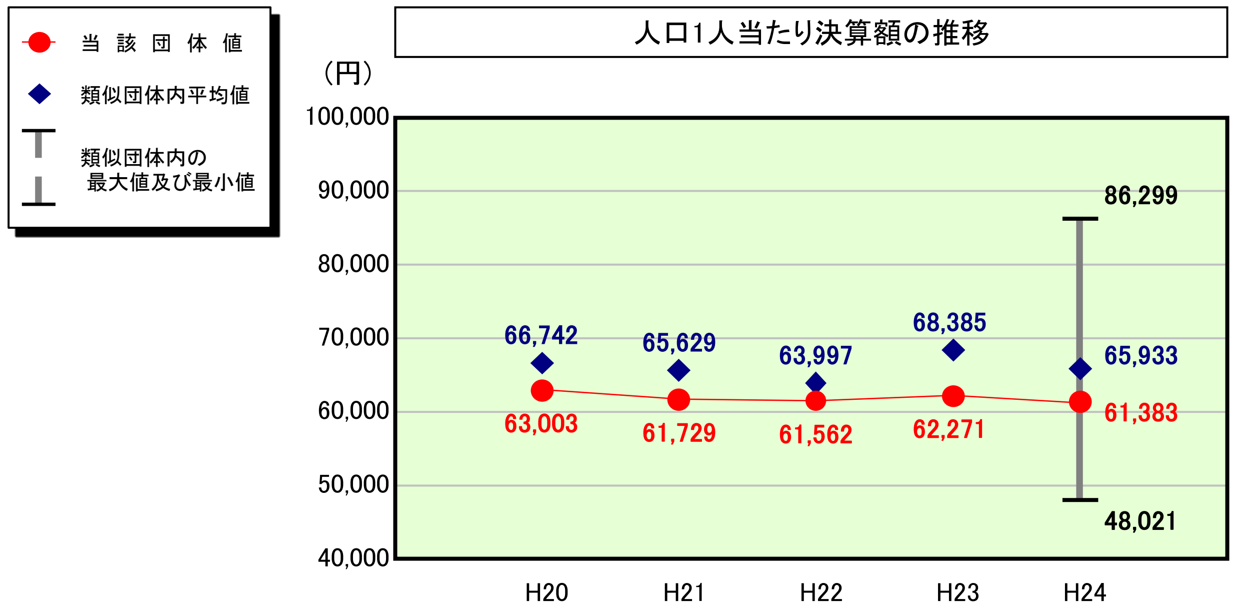


公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率については類似団体平均を上回っている。これは主に人件費と扶助費が係る経常収支比率が依然として高い水準で推移しているとに起因する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

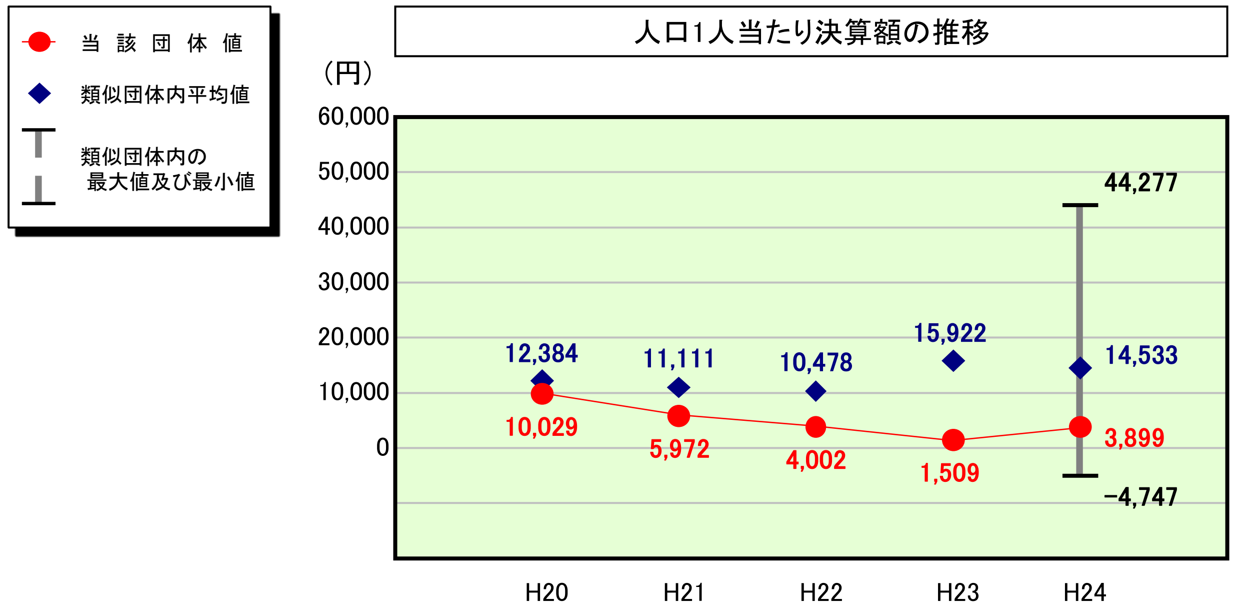
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,289,522	55,235	61,333	▲ 9.9
賃金（物件費）	1,005,965	6,703	3,969	68.9
一部事務組合負担金（補助費等）	63,514	423	3,554	▲ 88.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	−	−	621	−
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	−	−	2	−
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	618,779	4,123	2,509	64.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	175,745	1,171	1,252	▲ 6.5
▲退職金	▲ 941,384	▲ 6,273	▲ 7,306	▲ 14.1
合計	9,212,141	61,383	65,933	▲ 6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.08	6.43	▲ 1.35
ラスパイレス指数	110.6	107.1	3.5

（注）住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

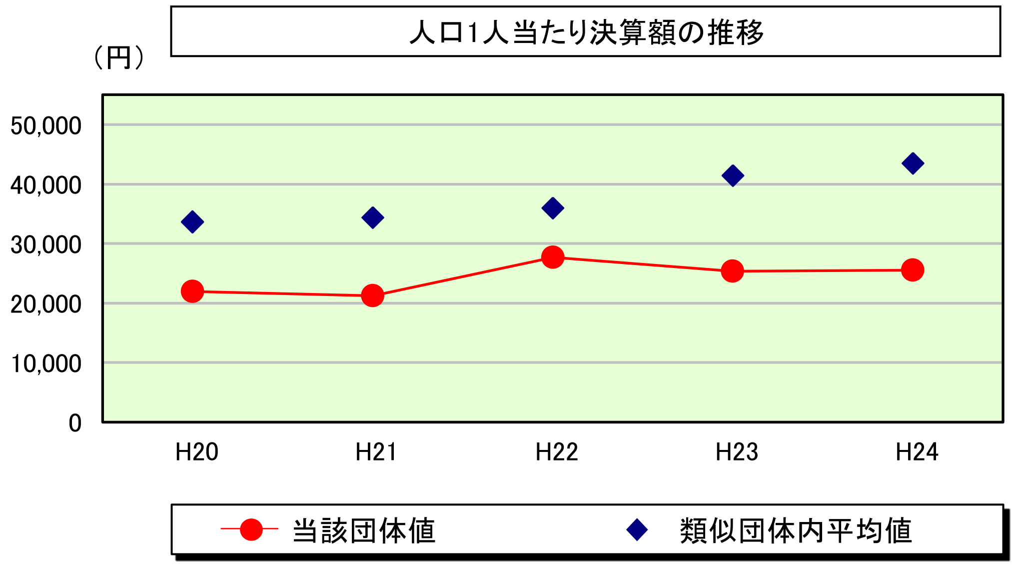


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,142,982	20,942	38,337	▲ 45.4
積立不足額を考慮して算定した額	−	−	−	−
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	−	−	40	−
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	403,902	2,691	10,025	▲ 73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	103,463	689	1,679	▲ 59.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	188,222	1,254	1,044	20.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	−	−	5	−
▲特定財源の額	▲ 682,621	▲ 4,548	▲ 7,077	▲ 35.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,570,837	▲ 17,130	▲ 29,519	▲ 42.0
合計	585,111	3,899	14,533	▲ 73.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



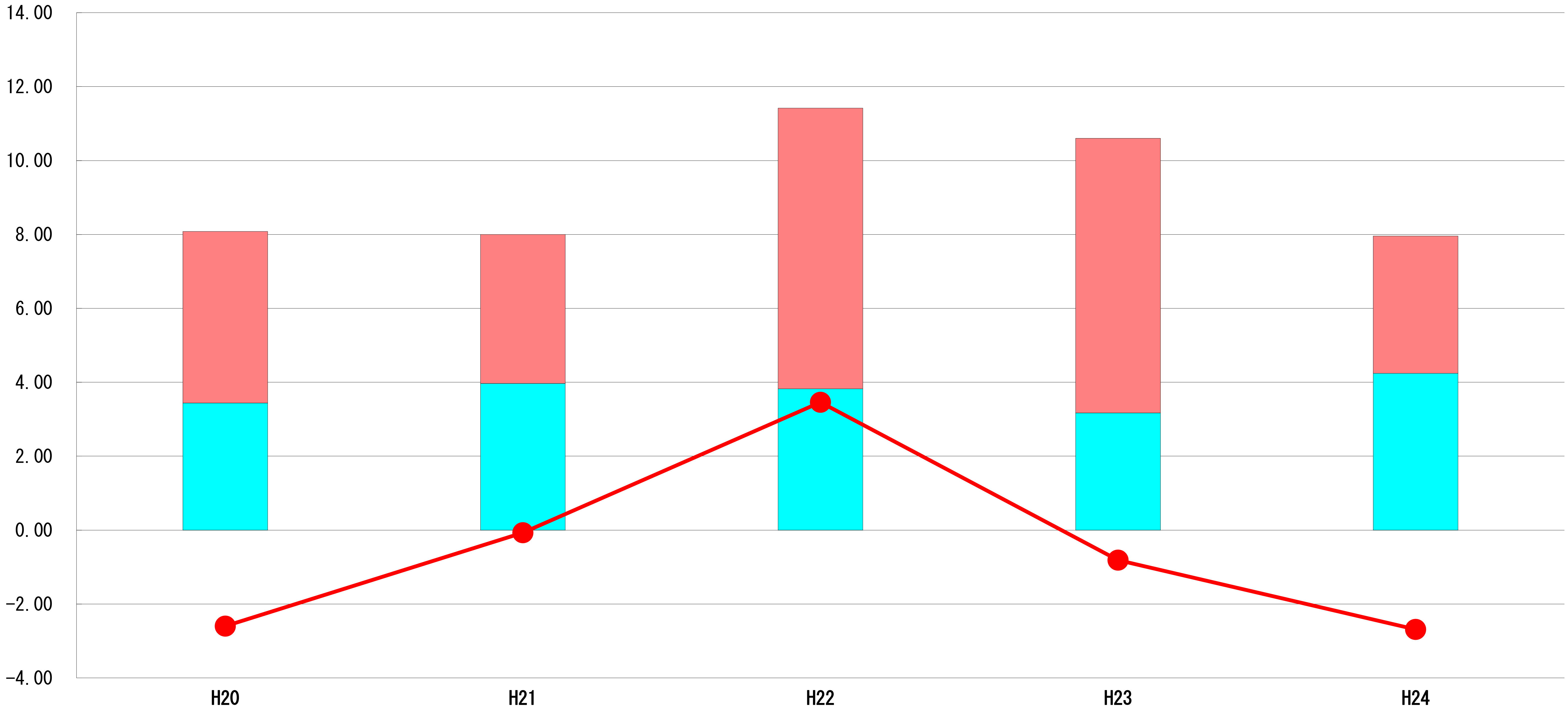
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H20		3,266,672	21,913	▲ 3.7	33,622	▲ 2.2	▲ 1.5
	うち単独分	2,575,226	17,275	8.2	18,856	▲ 4.2	12.4
H21		3,163,970	21,221	▲ 3.2	34,366	2.2	▲ 5.4
	うち単独分	2,369,305	15,891	▲ 8.0	19,822	5.1	▲ 13.1
H22		4,128,703	27,685	30.5	35,965	4.7	25.8
	うち単独分	2,389,617	16,023	0.8	20,136	1.6	▲ 0.8
H23		3,769,856	25,333	▲ 8.5	41,433	15.2	▲ 23.7
	うち単独分	2,839,565	19,082	19.1	22,351	11.0	8.1
H24		3,828,658	25,511	0.7	43,493	5.0	▲ 4.3
	うち単独分	2,075,659	13,831	▲ 27.5	23,254	4.0	▲ 31.5
過去５年間平均		3,631,572	24,333	3.2	37,776	5.0	▲ 1.8
	うち単独分	2,449,874	16,420	▲ 1.5	20,884	3.5	▲ 5.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度 | 埼玉県入間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	4.64	4.03	7.60	7.43	3.72
実質収支額	3.44	3.97	3.82	3.17	4.24
実質単年度収支	▲ 2.60	▲ 0.07	3.46	▲ 0.81	▲ 2.69

分析欄

財政調整基金残高については、標準財政規模の3.72%ととなり前年度と比較して大きく落ち込んだ。これは、市税の落ち込みや繰越金の減額などの補てん財源としたこと、また、小・中学校校舎耐震化工事が集中した年度であったことによるものである。今後は人件費の抑制や経常経費経費の削減に努め、標準財政規模の10%を目標に積み増しをしていく。

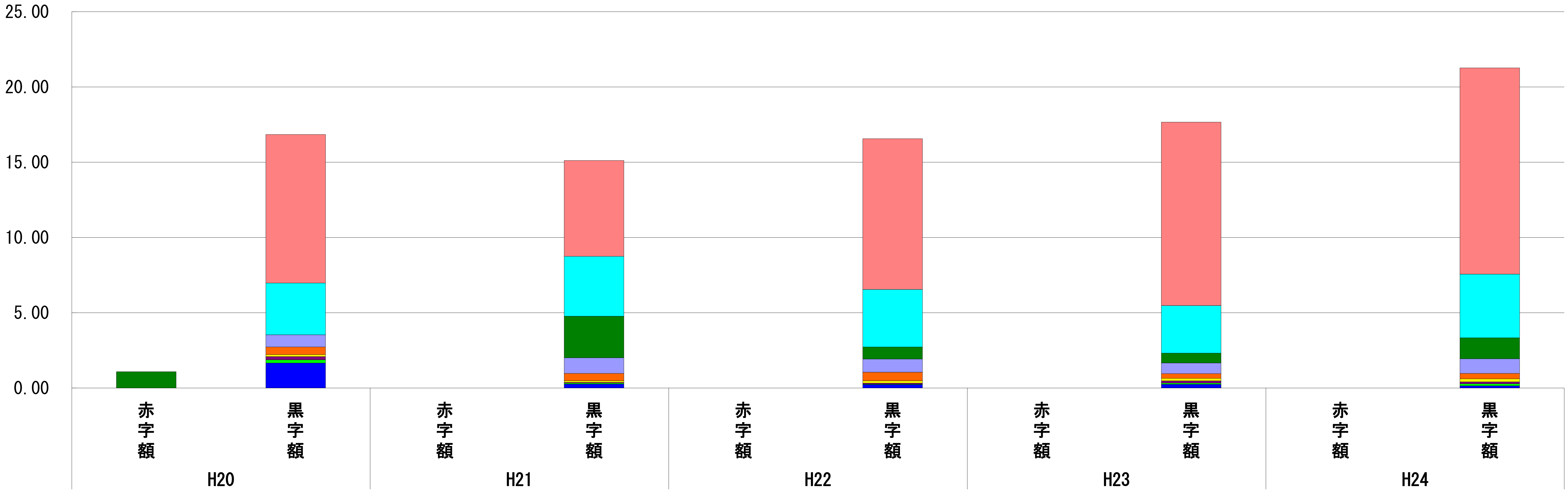
実質収支額の標準財政規模に対する割合である実質収支は4.24%であった。この値は、3～5%が適当と言われているので、健全な財政運営ができたものと考える。

今後も黒字が維持できるよう行政改革長期プランの実施をはじめ、経費の削減に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

埼玉県入間市



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	9.88	6.38	10.02	12.18	13.70
一般会計	3.44	3.97	3.82	3.17	4.24
国民健康保険特別会計	▲ 1.08	2.76	0.81	0.65	1.39
介護保険特別会計	0.80	1.04	0.87	0.71	0.97
下水道事業特別会計	0.51	0.49	0.58	0.31	0.36
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	0.13	0.11	0.14	0.17	0.20
狭山台土地区画整理事業特別会計	0.22	0.05	0.07	0.14	0.14
扇台土地区画整理事業特別会計	0.21	0.06	0.03	0.08	0.13
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	1.66	0.26	0.23	0.25	0.14

分析欄

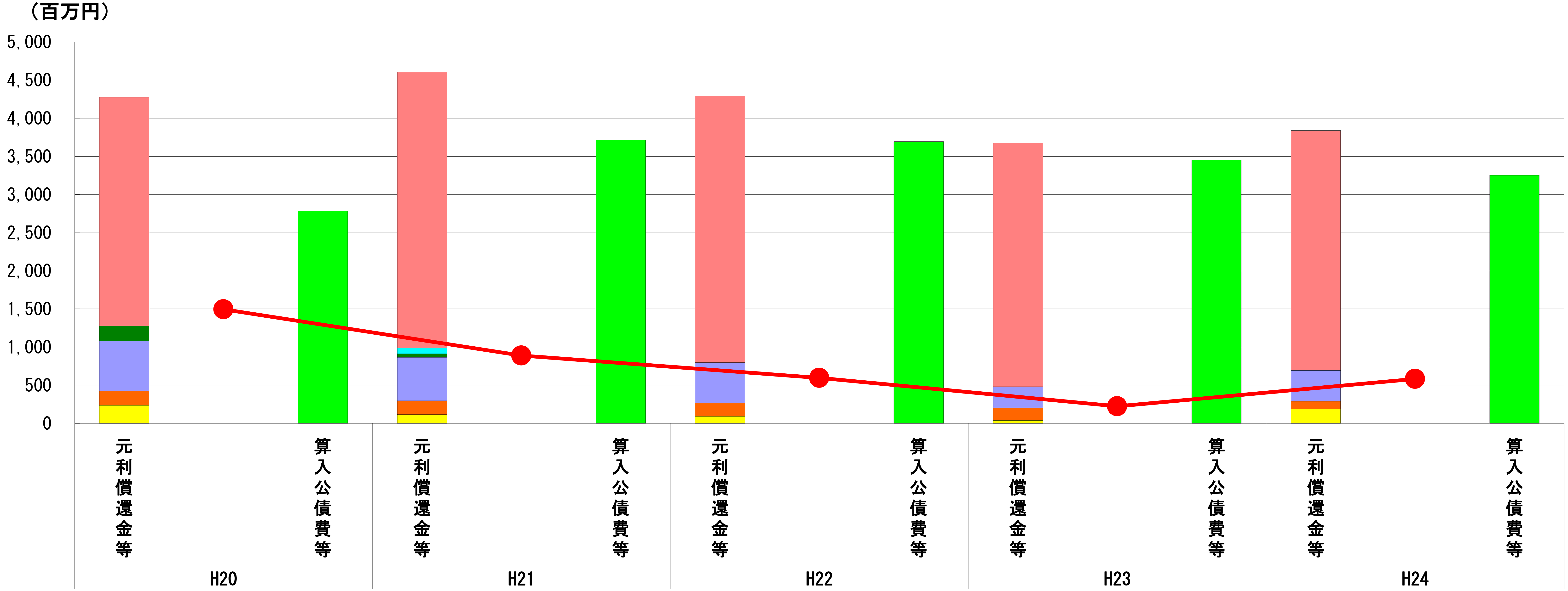
平成24年度は連結するすべての会計で赤字額は生じなかった。
各会計とも黒字が増に転じており概ね良好な決算となっている。
結果として、前年度と比較して1.1ポイント改善している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県入間市



（百万円）

分子の構造		年度 H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	2,999	3,618	3,494	3,196	3,143
	減債基金積立不足算定額	-	75	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	198	45	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	656	572	531	277	404
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	186	181	174	163	103
	債務負担行為に基づく支出額	238	111	93	40	188
	一時借入金の利子	-	3	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,782	3,715	3,696	3,452	3,254
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,495	890	596	224	584

分析欄

公債費・準公債費の合計は前年度と比較して減少している。充当可能特定財源及び算入公債費の額も減じているが、債務負担行為額等の増額が大きかった事から、分子は前年度と比較して＋360百万円となった。これは公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大幅に増加に転じたためである。しかし市債発行額は、ここ数年は増加傾向を示している事から、公債費負担の適正化については今後も留意していく必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

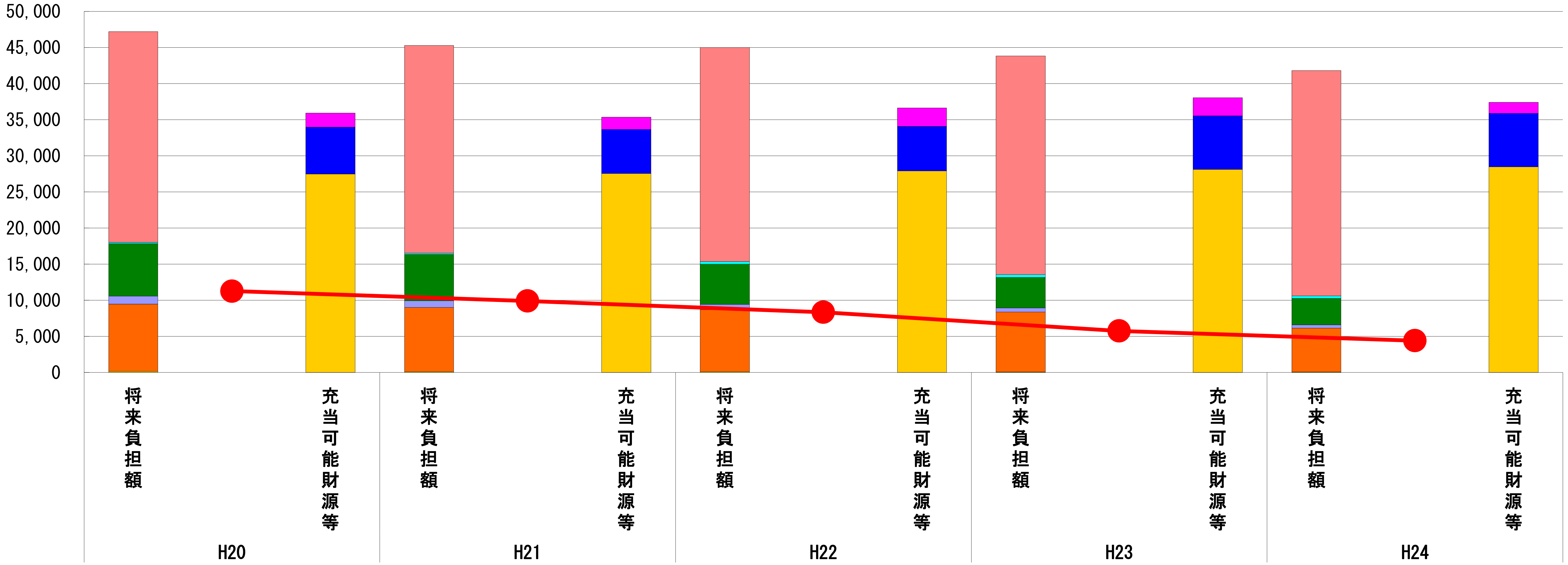
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県入間市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度 H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	29, 164	28, 749	29, 625	30, 259	31, 220
	債務負担行為に基づく支出予定額	187	203	333	395	359
	公営企業債等繰入見込額	7, 257	6, 389	5, 581	4, 223	3, 636
	組合等負担等見込額	1, 106	921	739	565	453
	退職手当負担見込額	9, 312	8, 904	8, 599	8, 280	6, 081
	設立法人等の負債額等負担見込額	155	132	107	92	76
	連結実質赤字額	−	−	−	−	−
	組合等連結実質赤字額負担見込額	−	−	−	−	−
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1, 931	1, 711	2, 556	2, 520	1, 519
	充当可能特定歳入	6, 496	6, 099	6, 164	7, 409	7, 422
	基準財政需要額算入見込額	27, 482	27, 566	27, 926	28, 117	28, 467
(A)−(B)	将来負担比率の分子	11, 275	9, 923	8, 339	5, 767	4, 418

分析欄

将来負担額は前年度と比較して約20億円減じている。これは地方債残高は増額したものの、公営企業や一組等に対する負担見込額が減いているためである。一方では充当可能財源は増額している事から、結果として比率は前年度と比較して5.9ポイント改善している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。